

いかなる困難も乗り越えて

貧困層が最も深刻な影響を受ける今、
世界が適応行動を強化すべき時

エグゼクティブ・サマリー



© 2024 United Nations Environment Programme

ISBN: 978-92-807-4187-2

Job number: DEW/2674/NA

DOI: <https://doi.org/10.59117/20.500.11822/46497>

本書は、教育または非営利目的に限り、出典を明記した場合に、著作権者からの特別許可なしに形式を問わず全体または一部を複製することができる。本書を出典として使用した出版物のコピーを国連環境計画に送付して頂ければ幸いである。国連環境計画からの書面による事前の許可なしに、本書を再販目的またはその他の商業目的で使用することはできない。使用の場合には、使用目的及び範囲について記載し、以下に申請が必要である。

Director, Communication Division, United Nations Environment Programme, P. O. Box 30552, Nairobi 00100, Kenya.

免責事項

本書で使用されている名称及び提示された資料は、国、領土、都市、地域、またはその権限の法的地位に関する、あるいは国境や境界の画定に関する国連事務局の見解を示すものではない。

本書に掲載されているイラストやグラフィックの一部は、第三者のイラストやグラフィックからの主要メッセージに関する著者独自の解釈を表すために第三者が発行したコンテンツから使用されている場合がある。こうした場合、本書の内容は、そのようなイラストやグラフィックのもととして使われた資料に関する国連環境計画の見解を示すものではない。

本書における企業や製品についての言及は、国連環境計画または著者の承認を意味するものではない。本書からの情報を宣伝または広告目的で使用することはできない。商標名・シンボルの使用は、商標法または著作権法の侵害を意図するものではなく、編集上使用されている。

本書で示された見解は著者の見解であり、必ずしも国連環境計画の見解を反映するものではない。誤字脱字等の誤りについてはご了承いただきたい。

©地図、写真、イラストの著作権は明記されている通りである。

引用記載 (推奨) : United Nations Environment Programme (2024). Executive summary. In *Adaptation Gap Report 2024: Come hell and high water – As fires and floods hit the poor hardest, it is time for the world to step up adaptation actions*. Nairobi. <https://doi.org/10.59117/20.500.11822/46497>.

制作: Nairobi

URL: <https://www.unep.org/adaptation-gap-report-2024>

本版はUNEP「Adaptation Gap Report 2024 – Executive summary」の公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) による暫定非公式訳である (監修: 水野理 / 翻訳: 木村直子、松尾茜)。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。日本語版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。The Japanese translation was funded by Institute for Global Environmental Strategies (IGES). The text was translated by IGES. Any queries will be handled by the translators who accept responsibility for the accuracy of the translation.

共同制作:



支援:



MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
OF DENMARK



CLARE
CLIMATE
ADAPTATION
& RESILIENCE



UK International
Development
Partnership | Progress | Prosperity

IDRC-CRDI
Canada



ACCREU
Assessing
Climate Change
Risk in Europe



Funded by
the European Union



いかなる困難も 乗り越えて

貧困層が最も深刻な影響を受ける今、
世界が適応行動を強化すべき時

エグゼクティブ・サマリー

適応ギャップ報告書 2024

エグゼクティブ・サマリー

気候変動の影響が強まる中、実際の適応行動はその必要性に比して、遅れ続けている。パワーで開催される国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第29回締約国会議 (COP29) は、この状況を変える重要な機会となる。

世界の平均気温の産業革命以前のレベルからの上昇幅が、急速に1.5°Cに近づく中、気候影響がかつてないほど頻繁かつ極端になっていることは、我々がどれほど危機的な状況にあるかを如実に示している。その一方で、緩和行動は、パリ協定が掲げる長期気温目標の達成に必要な規模と野心レベルには、依然として大きく及んでいない。温暖化による気候影響が増大するにつれ、適応によってリスクを低減するためのコストと、残存するリスクが損失や損害という形で顕在化する可能性の両方が増大する。こうした気候影響は、特に貧困層や女性や不利な立場に置かれたグループを含む社会的弱者に大きな打撃を与えている。そのため、公平性と衡平性の要素を取り入れた効果的かつ適切な適応行動は、これまで以上に急務となっている。こうした状況の中で、UNFCCC締約国は、2025年2月に提出期限を迎える第3次の国が決定する貢献 (NDCs) の適応要素を強化することによって、それぞれの優先的な適応策やその実現に必要な手段をより一層明確化する機会がある。

適応ギャップ報告書 (AGR) 2024は、適応策の計画、実施、資金の進捗に関する年次評価をまとめたものである。本報告では次の点について報告している: 適応策の計画は少しずつ前進しているものの、適応資金ニーズと資金フローの間に大きなギャップがあるため、全体として途上国は実施面で遅れをとっている。これは、パワーで開催されるCOP29で決定される気候変動資金に関する新規合同数値目標 (NCQG) との関連において特に重要である。しかし、課題の大きさを考えると、NCQGは解決策の一部にしかならず、適応資金のギャップを埋めるには、革新的なアプローチに加え、追加的な資金動員の促進要因 (enabling factors) の整備も必要となる。資金に加えて、能力構築と技術移転を強化し、適応行動の効果を高める必要がある。議長国アゼルバイジャンが、実施手段 (means of implementation) をCOP29の中心的な課題としていることに呼応して、今年のAGRは、能力構築と技術移転の現状と傾向、そしてそれらの改善が効果的な適応策の計画と実施の強化にどのように貢献するかについて深い洞察を提供する。最後に、AGRの役割として、適応に関する世界全体の目標に関連する指標についての進捗状況の定期的な報告があることを踏まえ、今年の報告書

では、ドバイでのCOP28で合意された「グローバルな気候レジリエンスのためのUAEフレームワーク (UAE Framework for Global Climate Resilience: UAE FGCR)」に示されたターゲットのいくつかにかかる進捗状況について、現時点で指摘できることを整理している。

このエグゼクティブ・サマリーは、AGR2024の主要なトピックをカバーする4つの見出し、すなわち1) 適応策の計画、実施、資金動員の進捗、2) 適応資金ギャップの解消、3) 適応行動の効果を高めるための能力構築と技術移転の強化、4) UAE FGCRの側面に関する洞察、のもとで構成されている。

1. 適応策の計画、実施、資金動員の進捗

適応策の計画の質は向上しているが、各国の適応策の計画手段 (adaptation planning instruments) を世界規模で網羅的に把握することは難しい。

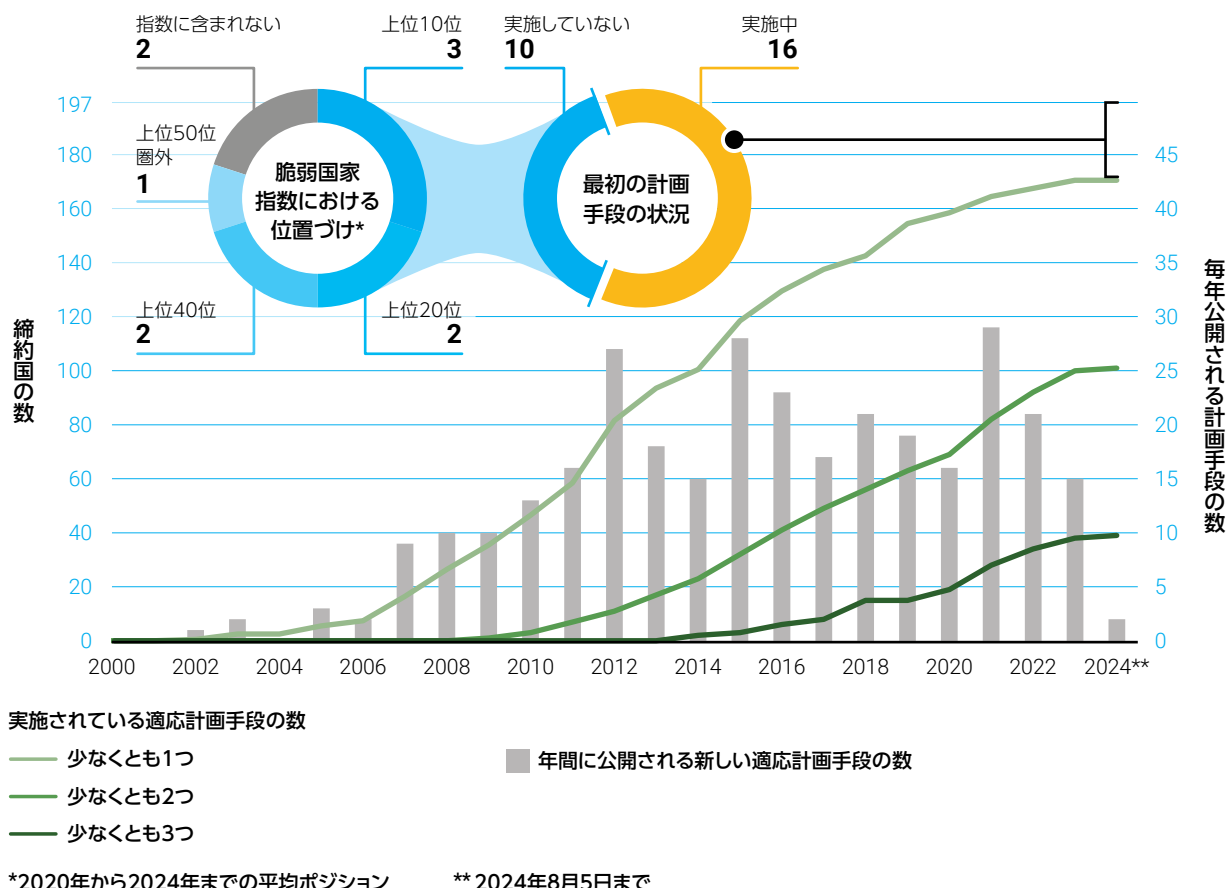
過去20年間に適応策の計画への注目と投資が高まった結果、現在では171カ国 (87%) が、少なくとも1つの国家レベルの適応策の計画手段 (政策、戦略、計画) を有している。このうち51%は2つ目、20%は3つ目の手段を導入している (図 ES.1)。しかし、国家レベルの計画手段を持たない26カ国のうち、16カ国は策定中であるものの、10カ国は策定する気配がない。このうち7カ国は、脆弱国家指数 (Fragile States Index) で上位にランクされており、国内の脆弱性、紛争、地政学的緊張に直面していることが示唆されている。このギャップを埋め、UAE FGCRにおける適応策の計画に関するターゲットを達成するためには、これらの脆弱な国や紛争に見舞われた国への支援量を増やす必要がある。さらに、これらの国々では、脆弱な制度・体制がその阻害要因になっている可能性が高いため、提供される支援には、大幅かつ持続的な能力・制度強化が含まれる必要がある。

計画手段の質は、その対象範囲に加えて、それがどの程度効果的に実施される可能性があるかを示す重要な指標である。UNFCCC事務局に提出された国別適応計画 (NAPs) を分析すると、適応計画の潜在的な有効性はまちまちであることがわかる。ほとんどの国は、特定のセクターごとの気候リスクと、適応行動の促進要因 (enablers) の両方に対応する優先事項の組み合わせを特定しており、同時に、女性、

先住民、地域コミュニティなど、歴史的に不利な立場に置かれてきたグループの参加と包摂の問題にも取り組んでいる。しかし、それらのエビデンスベースの確からしさや、優先的な適応策の実施可能性に影響を及ぼす、具体的なタイムフレームやコストに関するギャップについては、弱点がある。したがって、各国が、国レベルの適応策の計画手段を新たに導入したり、既存の計画手段を更新したりする際には、

改善の余地が大いにある。最後に、NAPsとNDCsの連携を分析した結果、ほとんどの国のNAPsとNDCsは部分的にしか連携されておらず(68%)、さらに16%は連携されていないことがわかった。各国がNDCを更新する際には、これら2つの計画手段間の連携を確保することに重点を置き、それによって、相互補強を図り、より戦略的な投資につなげ、努力の重複を避けるべきである。

図 ES.1 適応のための国家政策手段の公開状況

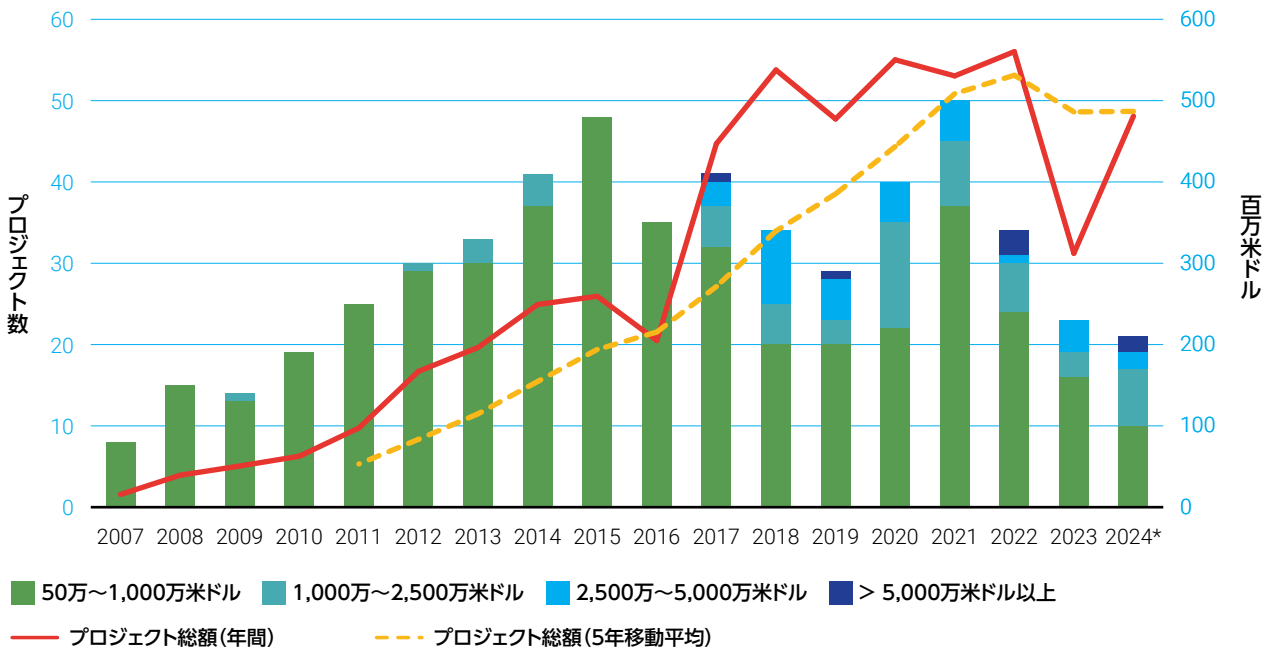


適応の実施は遅々として進まず、多くの問題を抱えている。各国は、増大する気候リスクに備えるため、その野心レベルを高める必要がある。

さまざまなデータソースに照らし合わせると、適応行動の実施に関する情報は、年ごとに大きな変動を示しているが、大局的には時間の経過とともにわずかに増加傾向にある(図 ES.2)。しかし、気候変動のペースを考慮すると、適応実施への支援を強化することが急務である。次回のNDCsにおいて、適応に一層の焦点を当て、さらなる支援を提供することで、各国が野心レベルと行動を強化したことを示すことができるだろう。適応の実施が加速していないことに加え、UNFCCCやパリ協定の資金メカニズムからの支援を受

けて実施された適応行動の最終評価では、約半数がその結果に満足していないか、長期的なプロジェクト資金なしでは持続可能性が低いと評価されている。NAP実施の進捗報告書を分析すると、多様な結論が導かれたが、制度、規制、資金、能力に関連するさまざまな障壁が進捗を制限していることがわかった。各国はしばしば初期の困難を克服し、実施している適応活動について大きな進展を報告している。しかし、NAP実施の結果と有効性に関するデータは、まだ非常に限られている。適応策の妥当性を評価した国のうち、すべての国が、気候変動リスクの大きさに比べて適応策が不十分であるとしている。

図 ES.2 UNFCCCとパリ協定の資金メカニズムが支援する適応プロジェクトの進捗状況



*2024年8月31日まで

注：2023年の資金動員額は2022年に比べ約2億5,000万米ドル減少したが、2024年8月までの投資はすでに回復の兆しを見せている。

適応資金のギャップは依然として極めて大きく、このギャップを埋めることが気候変動資金に関するNCQGの優先課題である。

途上国への国際的な公的適応資金のフローは、2021年の220億米ドルから2022年には280億米ドルへと増加した。これは、パリ協定以降、絶対値および相対値で最大の対前年比増である。これはグラスゴー気候合意における適応にかかる進展(図ES.3)、すなわち、先進国締約国に対し、途上国締約国への適応資金の総提供額を2025年までに2019年のレベルから少なくとも倍増させるよう促したことが反映されたものであるが、この目標を達成するためにはさらなる大幅な増額が必要である。しかし、仮にこの倍増が達成されたとしても、適応資金のギャップは5%程度しか縮小されない。適応資金のギャップは、2025年より前に決定される予定の気候変動資金に関するNCQGについての議論の文脈に関連している。適応資金ニーズ(AGR2023では年間2,150億~3,870億米ドルと推定)と2022年の国際的な公的資金のフローを比較すると、適応資金のギャップがまだ非常に大きいことがわかる。しかし、適応資金の重要な資金源である国内公共部門および民間部門からの資金フローに関するデータが不十分であるため、ギャップの評価には限界がある。なお、入手可能な最新年のデータに基づくと、途上国(中国を除く)の債務利払いは、適応資金ニーズの見積もりよりも大きく、債務改革が適応行動の支援に貢献する機会を提供する可能性があることにも留意されたい。

2. 適応資金ギャップの解消

気候変動問題への対応には、適応資金の拡大だけでなく、より戦略的な投資アプローチが必要となる。

AGR2024はさらに、資金動員の総額レベルだけでなく、資金ギャップの状況や、資金調達が必要な適応の種類についても報告している。そのために、適応と資金調達の課題を類型化した(図ES.4)。この図によると、一般的に、後悔しない(no-regret)方策、ならびに対処的で漸進的な適応(左上)、および市場部門における適応(左下)の資金調達は容易である。逆に、予測的で変革的な適応(右上)や、非市場部門、特に最も脆弱な人々に対する適応(右下)の資金調達は、より困難である。これは、すべての資金調達(国内公的金融機関や国際公的金融機関を含む)に当てはまるが、特に民間セクターの資金調達に顕著である。しかし、気候変動という課題の規模に対応するためには、適応資金調達は、これまでの対処的、漸進的、プロジェクトベースの資金調達(左上)から、より予測的、戦略的、変革的な適応(中央上と右上)へとシフトする必要がある。そのためには、資金調達が難しく、[適応策の]開発が複雑な分野で、より多くの行動を起こす必要がある。適応を緩和と同じように扱う、つまり技術的なオプションに過度に焦点を当てたり、あるいは資金調達の容易な分野のみに集中したりすれば、必要とされる規模や種類の適応を実現することはできない。

図 ES.3 途上国における適応資金ニーズ、モデル計算されたコスト、国際的な公的適応資金の流れの比較

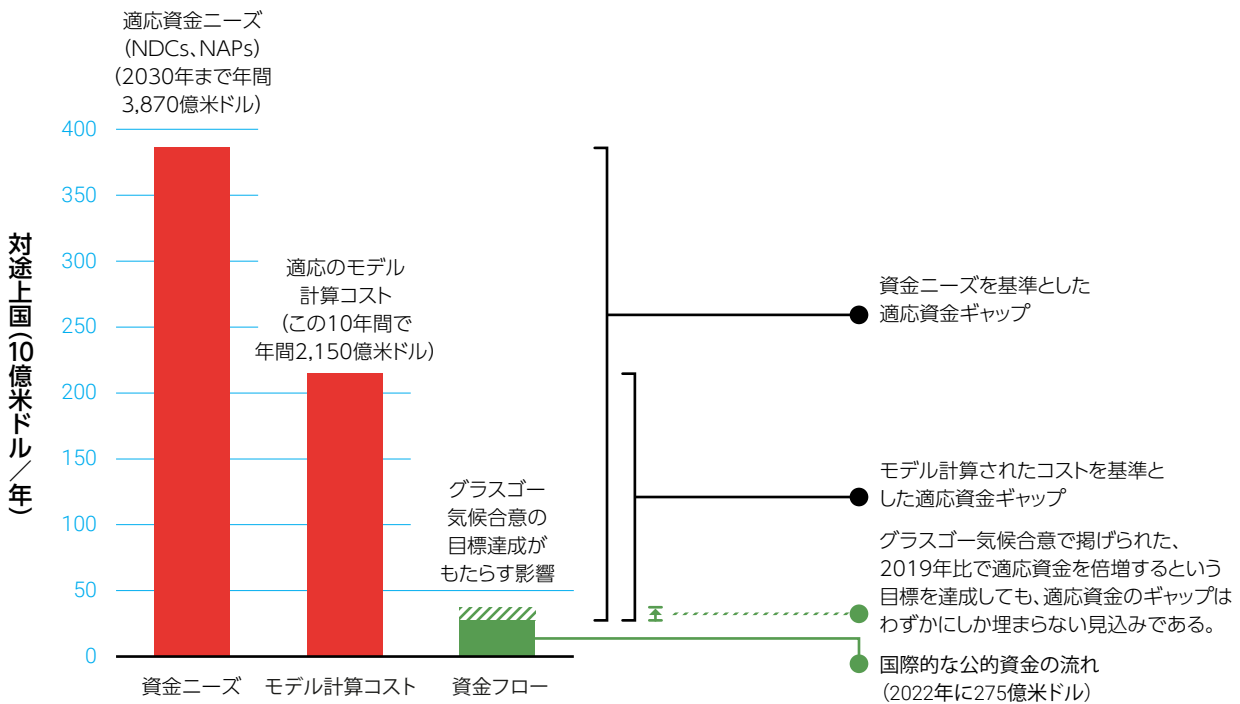


図 ES.4 民間セクターの関与の機会をより明確にするための、適応の種類と資金調達容易さ

行動のタイミング	対処的	経験した変化に対応して	予測的	予測される変化に備えて		
適応の性質	漸進的	システムや状態を維持することを目的とする	変革的	新しいシステムや状態への変化		
行動の意図	応答的	自動的かつ反動的	計画的	準備と見通し	システムの	システムレベルで行われる
適応の視点を考慮に入れること	オプションの種類	後悔しない(no-regret)、後悔の少ない(low-regret)	気候耐性のある	順応的管理	変革的变化	
便益のタイミング	即時				長期的	
不確実性のレベル	低い				高い	
行動の複雑さ	低い				高い	
資金の動員/調達の可能性	容易				より困難	
便益の収益化	容易				難しい	
プロジェクトの複雑さ	低い				高い	
移転可能性/適用可能性	容易				難しい	
資金調達	投資の種類	適応への投資	適応(資本)の提供	能力と支出	スタッフ、メンテナンス、社会的支出(経常的)	
	対象グループ	高所得者(国および個人)	財政的実行可能性(返済)	最も脆弱	リスクが高い、資金へのアクセスが低い、為替リスク	
	プロジェクトの規模とアクター	投資規模-大規模	大規模な単一プロジェクト(例:インフラストラクチャー)	小規模および/または断片的	多数の個別アクター、行動の集約	
	収益の流れ	市場部門	経済的便益と収益の流れ(例:農業)	非市場部門 公共財	経済的便益(例:生態系サービス)	

出典: Watkiss (2024) を基に著者らが修正

適応資金ギャップのうち、民間セクターが通常資金を提供できる分野のものは3分の1程度に過ぎないが、民間セクターの投資機会はまだまだ大きい。

推定される費用／資金ニーズの3分の2以上は、公共財の特性を持つ分野か、社会的または非市場部門のものであるため、通常、国際的または国内的な資金源を用いて公共セクターが資金供給する。このことは、より多くの公的資金（国際および国内）、あるいは革新的な資金調達アプローチがなければ、(NDCsやNAPsに示された) 国々の優先的な適応策の大部分は実現が困難であることを意味する。他方、モデル計算されたコスト／資金ニーズの3分の1は、例えば商業農業、水、インフラなどの市場部門のもの、つまり潜在的に民間資金を活用可能な分野のものである。しかし、このような分野でも、公的セクターが公的資金を活用してリスクを軽減し、民間投資を引き出す必要がある場合が多い。また、民間部門のインフラニーズや、より大きな冷房ニーズ、気温に関連する労働生産性への影響など、現在の適応ギャップ推計では十分にカバーされていない分野への民間投資も行われうるであろう。

適応資金、特に民間セクターの資金を引き出すには、その促進要因(enabling factors)が鍵となる。

適応への障壁を考えると、公共部門と民間部門の双方において、適応資金動員を促す要因が必要である。AGR2024は、資金動員にとって最も重要な促進要因を検討し、特定した。

- ▶ 第一に、適応の成果をより明確に定義したり、適応投資のインセンティブを創出したりすることで、適応に関する課題のいくつかに対処しようとする、多くの新しいアプローチや金融手段が出現している。これには、リスク・ファイナンス、保険連動型金融手段、成果連動型の気候レジリエンス助成金、レジリエンス・クレジット、適応スワップ債務、生態系サービスへの支払い、税制上の措置、レジリエンス・ボンドなどが含まれる。
- ▶ 第二に、公共部門では、基金や融資制度の創設、気候財政計画や気候予算タグ付け、国家開発計画や中期支出枠組みにおける適応の主流化、適応投資計画などが、資金動員の促進要因となる。これらは、国際金融機関や多国間開発銀行に対して提案されている様々な改革によっても支援される可能性がある。

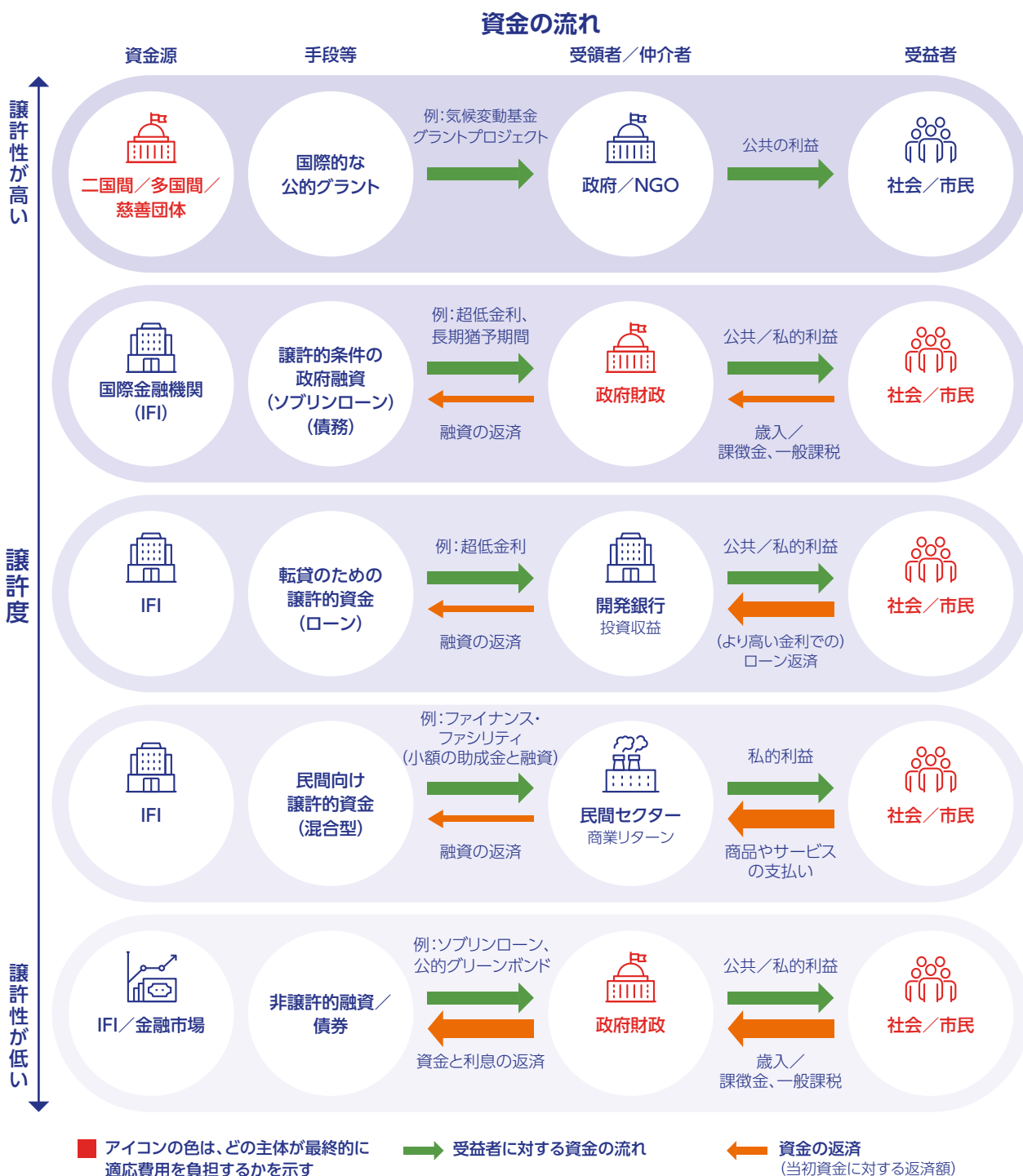
- ▶ 第三に、民間セクターについては、気候変動リスク開示枠組み、移行計画、適応分類法などが、促進要因となる。また、公的(混合)資金を利用して民間セクターの資金動員のリスクを軽減しようとする新しいアプローチや金融手法も含まれる。これらは、新しいモデルや手法を促進し、資金調達可能なプロジェクトの開発を支援する適応促進機関やプラットフォームによってさらに後押しされる。

ただし、このような活動を実現するためには、それを支える能力や資金が必要である。また、より野心的な公的適応の実現、民間投資のリスク軽減、そして資金動員の促進要因(enablers)の整備支援などのため、利用可能な譲許的公的資金への需要が非常に多い状況にある。特に重要なのは、こうした状況を踏まえ、限られた国際的な公的譲許的資金を、これまで以上に戦略的に活用する必要があるという点である。

誰が最終的に適応費用を負担するのかという問題は、現在の適応資金に関する議論では十分に扱われていない。

適応資金の流れは、社会で最も弱い立場にあるグループにとって、サブナショナル・レベルでは、非常に異なるプロファイルを持つ。こうした違いは、NCQGをめぐる国際交渉や、附属書I国から途上国への資金の流れにも、関連がある。AGR2024は、この問題を検討し、誰が適応資金を負担し、誰が適応資金から利益を得るのかという問題に深く踏み込み、仮想的な後発開発途上国(LDC)を想定して、貸し手から仲介的な受け手(政府、銀行、民間セクター)、そして影響を受けるグループへのフロー分析を行った(図ES.5)。国際的な資金提供者がすべての費用を負担する無償資金援助モデル(上図)を除き、他のすべてのモデルは最終的にLDCが適応費用の多くを負担することになる。したがって、追加的な資金提供は適応資金ギャップの解消には役立つが、UNFCCCの基本原則である「共通だが差異ある責任および各国の能力」の原則にも、「汚染者負担の原則」にも合致しない。最後に、この文脈では、適応資金が既存の不平等を永続させないために、ジェンダー平等と社会的包摂をより強く考慮する必要があることも重要である。

図 ES.5 LDCsにおける適応費用は最終的に誰が負担するのか？



3. 適応行動の効果を高めるための能力構築と技術移転の強化

能力構築と技術移転は、途上国における適応行動を強化する上で中心的な役割を果たすが、その効果については不確実性がある。

効果的な適応行動を強化するためには、資金に加え、能力構築と技術移転が不可欠である。NAPsや技術ニーズ評価 (TNA) などのUNFCCCの関連文書にも、能力や技術ニ

ズへの言及が至るところに見られる。それにもかかわらず、現在行われている取り組みは、調整不足で、費用がかかり、短期的なものであることが多く、その有効性を評価するためのデータも不十分である。どうしたらこれら2つの実施手段 (means of implementation) を調整された形で強化し展開することができるのかを理解するためには、重要な知識ギャップを埋める必要がある。例えば、どのような能力や技術が誰にとって適切なのか、また、それらをどのように開発し、移転すべきなのか、といった問題はまだ十分に研究され

ておらず、根拠のある提言を行うことが困難となっている。より良い統合、焦点を絞った支援、そして南南、南北、三角協力の拡大は、こうした知識ギャップの充填に大いに役立つ可能性があり、それらは各国の改訂版のNDCsやNAPsにも盛り込むことができるだろう。

途上国は、適応策の計画および実施のあらゆる側面において、特に水、食料、農業に関して、より多くの能力と技術を必要としている。

適応策の計画と実施のあらゆる側面で、より大きな能力が必要とされているが、分野によってその内容は異なっている。10件のNAPsのうち9件が食料と農業に言及しており、環境、水、健康に関連する分野の能力ニーズがそれに続いている。能力ニーズは、セクター固有の技術についてのみならず、より良い計画、実施、モニタリングと評価、さらに、それらを支えるさまざまな促進要因 (enabling factors) についても明確にされている (図 ES.6)。同様に、技術ニーズについても、農業と水に関するものが圧倒的に大きい一方、3つ目に大きな優先分野である沿岸域の保護に関する技術は、関連する国の数がかなり少ない。2018年から2022年の間に技術関連の適応努力のために途上国に提供された支援総額を分析すると、57億米ドルから127億米ドルに増加している。同期間において、技術に関する気候関連の開発資金全体に占める適応関連の割合は、26%から35%に上昇した。これは、気候関連開発資金が、新技術の導入を通じて適応を支援することにますます重点を置くようになってきていることを示唆している。また、農業セクターには、年間平均で適応関連開発資金の31%が供与されている。これは、次に大きな分野である、輸送・貯蔵、および水・衛生の各セクターに投入された額のほぼ2倍である。すなわち、各国のニーズを満たすためにはさらに多くの資金が必要であるものの、技術ニーズ評価によれば、利用可能な資金は、少なくとも大部分が優先セクターに充てられていることが明らかとなった。

能力と技術のニーズと現場での行動レベルとのギャップを埋めるためには、多面的な課題を克服する必要がある。

現在提供されている支援の効果を低下させている要因は数多く存在する。なかでも、先行投資コストの高さ、融資を受けることの難しさ、投資収益にまつわる不確実性に関連する経済的・財政的な制約が、最もよく見られる。こうした制約は、多額の設備投資を必要とする技術において特に顕著である。例えば、太陽光を利用した灌漑システムのように、比較的高い設置費用やメンテナンス費用が、普及を妨げる要因となる場合が多い。さらに、法律や規制の枠組みが大きな課題となり得る。これに対応するためには、途上国が重要と認識する技術や技能の開発・移転を促進する、

より強固で合理化され、かつ支援的な国内政策の整備が必要である。また、農業や水のように現地条件の重要性が高い分野においては、技術的能力の不足が、インフラ、情報、認知度の不足と相まって、実施率の低下を招くことが多い。こうした課題に対処するためには、追加的な資金が必要だが、その一部は民間セクターの投資で賄うことができる。さらに、計画、実施に必要な能力や、それらを支える促進要因 (enabling factors) を強化することが極めて重要であり、そのためには、気候技術や能力を適応に利用できる機会を最大限に活用するための、国や地方レベルでの、計画と協調の努力が必要である。

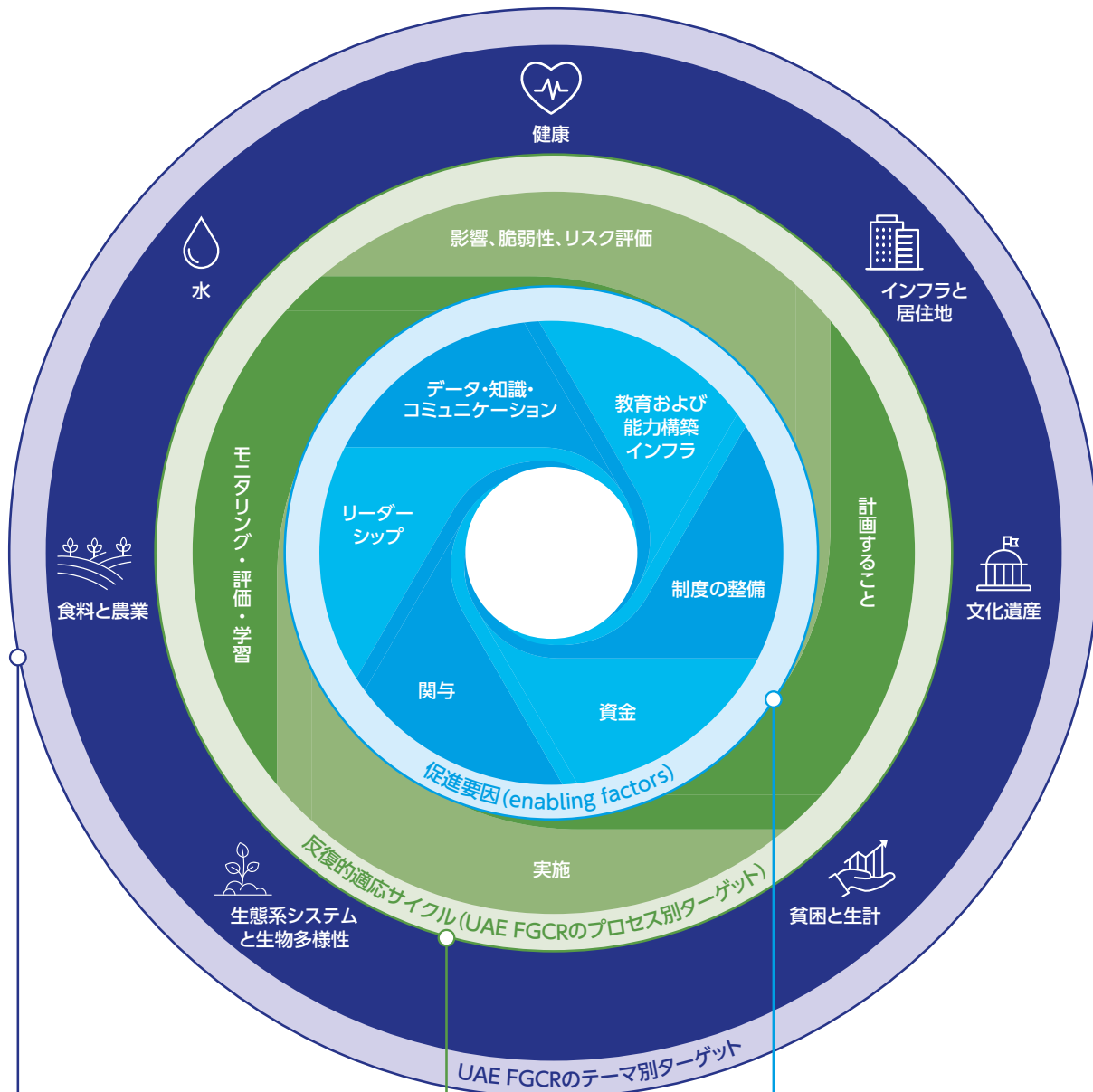
より良い能力構築と技術移転は、適応策の計画と実施を加速させる。

AGR2024は、アセスメントに基づき、能力構築と技術移転の効果を高めるための重要な提言を以下の通りまとめた：

- ▶ 第一に、能力構築を支援するための介入策は、途上国や地域内の既存能力を特定し、動員することから始めるべきである。その際、「ハード」(例:技術)と「ソフト」(例:促進要因)の両方のための能力にバランスよく重点を置くこと、ジェンダー平等と社会的包摂の観点を中心に据えること、が求められる。
- ▶ 第二に、能力構築の介入策策定や技術移転の優先順位付けの根拠となりえる、より強固なエビデンスが必要である。これらのエビデンスには、どのアプローチが、誰にとって、いつ効果があったか、介入にかかる実際のコスト、能力構築と技術移転のニーズの現状レベル、などについてのモニタリングと評価から得られた情報が含まれる。
- ▶ 第三に、能力構築と技術移転の計画は、あらゆるセクター、規模、優先開発課題の適応を支援し、変革のための能力構築につながるものとすべきである。現状では、視野が狭すぎ、技術的で、国際的な約束や目の前の危機への対応に焦点を当てすぎており、より深い変化への取り組みが制限されている。
- ▶ 第四に、技術移転の有効性は、それがより広範な開発戦略の一部となり、能力構築ニーズの評価と強く結びつくことによって、より高まる。適応戦略は、特定の技術を推進する観点からではなく、包括的なニーズの理解に基づいて策定されるべきである。

これらの提言を、能力構築と技術移転の取り組みに取り入れることで、適応策の計画と実施はより効果的になる。さらに、これらを緊急に必要な追加の適応資金と組み合わせることができれば、その効果は一層高まるだろう。

図 ES.6 適応のターゲット、プロセス、促進要因 (enabling factors)



● UAE FGCRのテーマ別ターゲット

- | | |
|---|--|
| <p>健康</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価とモニタリング ・意識啓発とコミュニケーション <p>インフラと居住地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価と管理 ・気候スマートなインフラ <p>文化遺産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候耐性のある ・コミュニティの関与 <p>貧困と生計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生計の多様化 ・脆弱セクターにおけるリスクリング | <p>生態系システムと生物多様性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価とモニタリング ・生態系を基盤とするアプローチ ・コミュニティの関与 <p>食料と農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候スマート農業 (技術・テクノロジー) ・気候に強靱な食料システム <p>水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価とモニタリング ・コミュニティの関与 ・規制 |
|---|--|

● 反復的適応サイクル (UAE FGCRのプロセス別ターゲット)

- 影響、脆弱性、リスク評価**
- ・データ収集とアクセス
 - ・リスクと脆弱性の評価
- 計画すること**
- ・能力評価
 - ・セクター横断的な計画と予算編成
- 実施**
- ・適応技術の利用
 - ・コミュニティの関与
- モニタリング・評価・学習**
- ・データ収集とモニタリング
 - ・組織的学習

● 促進要因 (enabling factors)

- データ・知識・コミュニケーション**
- ・コミュニケーションと知識ネットワーク
 - ・データ収集とアクセス
- 教育および能力構築インフラ**
- ・教育システムへの適応の統合
 - ・行政官向け研修
- 制度の整備**
- ・ジェンダーの主流化
 - ・規制
 - ・政府における気候リテラシー
- 資金**
- ・プロポーザル作成
 - ・気候リスク評価
- 関与**
- ・ジェンダーに対応したアウトリーチとコミュニケーション
 - ・対話と交流のためのネットワーク
- リーダーシップ**
- ・戦略的リーダーシップ
 - ・成果主義のマネジメント

4. UAE FGCRの側面に関する洞察

各国はUAE FGCRのターゲットに向けて前進しているが、期限内に目標を達成するにはさらなる努力が必要である。

ドバイで開催されたCOP28で合意されたUAE FGCRは、適応に関する世界全体の目標に向けた進捗状況を追跡するための枠組みを提供するものである。AGRが毎年、適応策の計画と実施の進捗状況を報告してきたことを考慮し、今年の報告書では、この新しいフレームワークのテーマ別およびプロセス別ターゲットについて、その進捗評価のための指標についてはまだ特定も合意もされていないことを踏まえつつも、現時点で何が言えるかを振り返る機会を設けた。

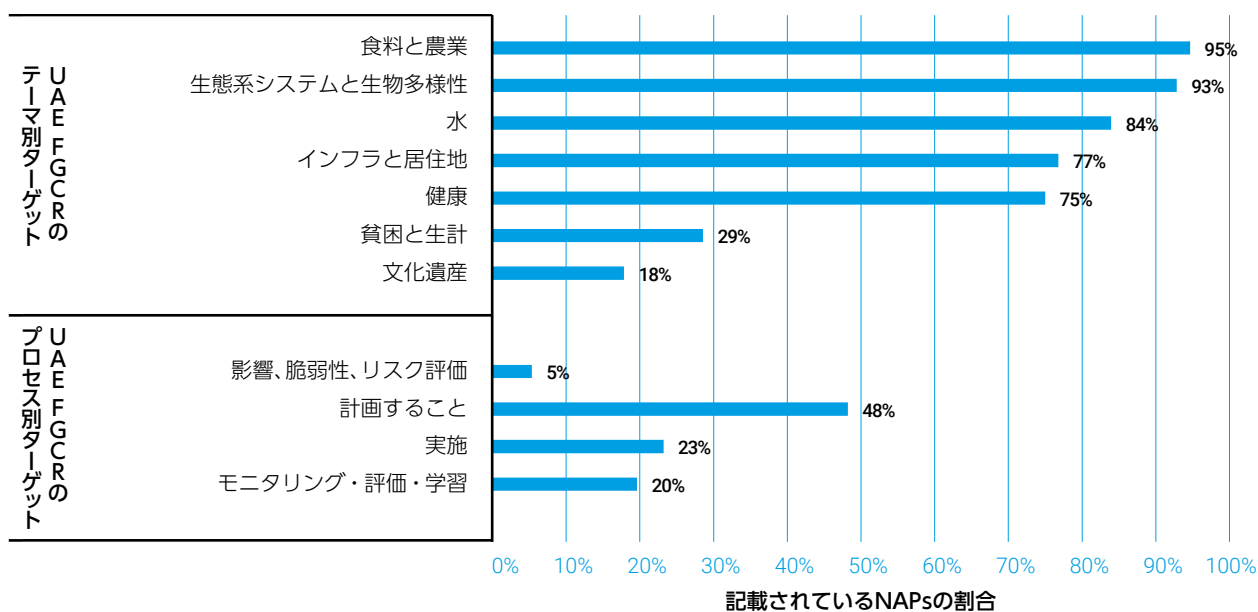
- ▶ 第一に、ほぼすべてのNAPsが、フレームワークのテーマ別ターゲットの少なくとも1つに言及し、約3分の1は、プロセス別ターゲットの要素に言及している。貧困撲滅と文化遺産保護を除けば、テーマ別ターゲットは十分に網羅されているが、プロセス別ターゲットはこれまでのところあまり注目されていないか、それとは異なる形で位置づけられている（図ES.7）。例えば、適応行動の実施については、NAPsの4分の1未満でしか言及されていない一方で、国や地方レベルのセクター開発計画やプロセス（予算編成を含む）への主流化という形で広く言及されている。同様に、セクターごとの能力ニーズは、概ねテーマ別ターゲットに対応して整理されているが、基礎的な能力ニーズは、必ずしもフレームワークのプロセス別ターゲットに沿って明確化されていないのが現状である（図ES.6）。
- ▶ 第二に、NAPsの分析から、将来の影響、脆弱性、リスクに関する情報は不均一であり、存在するとしても、一部のセクターのみであることが多く、データや知識のギャップという文脈で言及されている

ことが多いことが明らかとなった。気候変動の複雑な影響を評価する能力と技術が欠如していれば、しっかりとした意思決定は困難である。したがって、このギャップを埋めることは、2030年までに、フレームワークにおける、影響、脆弱性、リスク評価に関するターゲットを各国が達成するのを支援する上で重要である。これは、複合的なハザードに対応する早期警報システム、多様なリスク軽減のための気候情報サービス、そして気候関連データ・情報・サービスの改善を支援するための体系的な観測の確立等を各国が進めることを支援するという文脈においても重要である。

- ▶ 第三に、10カ国のうちほぼ9カ国が、現在までに少なくとも1つの国家レベルの適応策の計画手段を導入しているが、ギャップの解消に向けた努力の進捗の遅れを考慮すれば、2030年までに全世界での導入を実現するには多大な努力が必要であることをAGRは示している。さらに、多くの国が優先的な適応策の実施過程にあるという証拠はあるものの、その進捗度合いを評価するには時期尚早であるといえる。それは特に、多くの国がモニタリング、評価、学習の枠組みを欠いているためである。最後に、計画手段の質や実施レベルが、データの頑健性、セクターの網羅性、実施可能性、包摂性の点でばらつきがあることを考慮すると、各国が主要な気象ハザードの社会的・経済的影響を軽減できているのかどうかは、まだ不透明であると言える。

結論として、具体的な指標や測定基準がないため、どのテーマ別ターゲットに対する進捗を評価することも難しいが、プロセス別ターゲット達成のための明確なタイムフレームが設定されていることから、これらの目標を達成するためには、影響・脆弱性・リスク評価、計画、実施、モニタリング・評価・学習における取り組みを強化する必要があることがわかる。

図 ES.7 UAE FGCRのテーマ別およびプロセス別ターゲットに対応する適応優先課題が記載されているNAPsの割合



UNEPへの拠出機関に感謝の意を表します。 UNEPは50年以上にわたり、環境分野における主要な世界的機関として、科学的証拠の提供を通じて行動を促し、意識向上と能力構築を図り、そしてステークホルダーの結集を進めてきました。UNEPの中核的な活動プログラムは、環境基金のほか、気候変動・自然と生物多様性の損失・汚染と廃棄物に関する機敏かつ革新的な解決策を可能にするUNEPプラネタリー基金に対する、加盟国及び他のパートナー機関からの柔軟な拠出により実施されています。

UNEPを支援下さい。人と地球へ投資下さい。
www.unep.org/funding



www.unep.org
unep-communication-director@un.org